

住宅生産の担い手にかかる アンケート結果について(速報)

■アンケート調査の概要

【調査対象】

- ①大手住宅メーカー、住宅施工会社(調査①)
- ②一人親方(調査②)

【調査方法】

国交省より業界団体※を經由して調査を依頼、各工務店等がWEB画面にて直接回答

【調査期間】

令和7年3月7日～3月31日

【調査項目】

- ①基本情報、業務形態、業務体制、元請・下請け等との関係、課題他自由意見
(右図の生産体制9類型毎に調査項目を設定)
- ②基本情報、元請との関係、自身の悩み

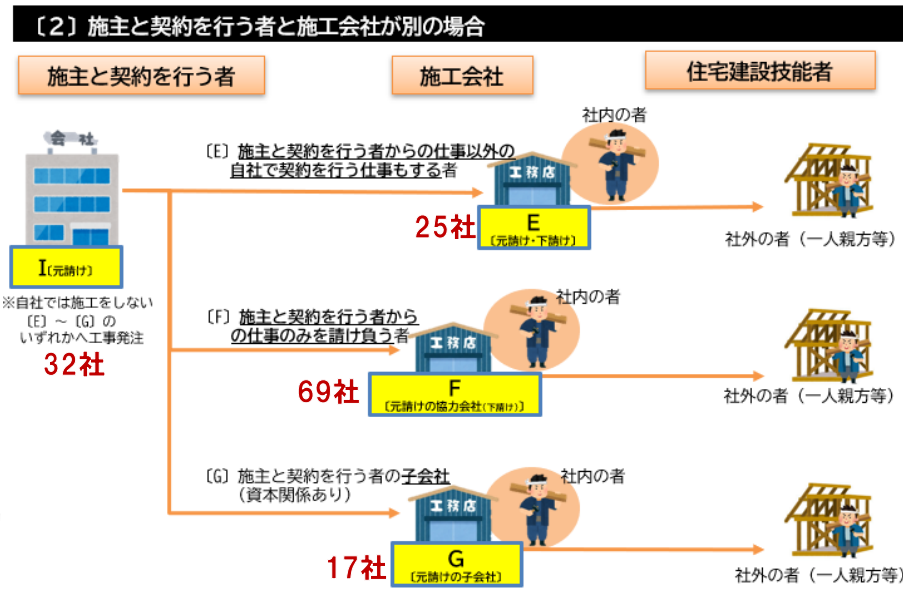
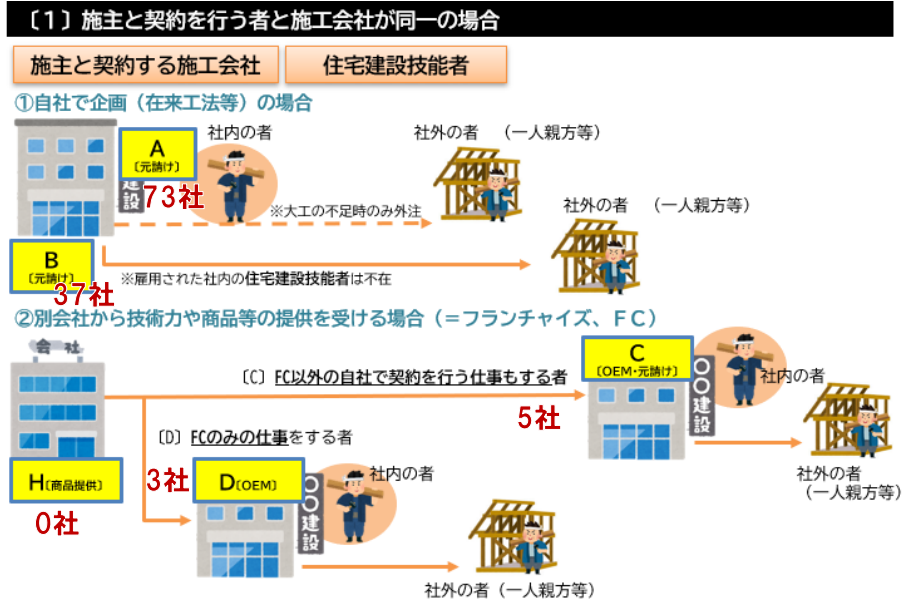
【回答状況】

- ①大手ハウスメーカー、住宅施工会社 261社
- ②一人親方 94名

回答数を増やすため、再度アンケートを実施

※ 調査協力を依頼した業界団体
(一社)住宅生産団体連合会、(一社)JBN・全国工務店協会、(一社)全国住宅産業地域活性化協議会、(一社)日本在来工法住宅協会、(一社)日本ツーバイフォー建築協会、(一社)日本木造住宅産業協会、(一社)日本木造優良住宅協会、(一社)プレハブ建築協会、(一社)日本ログハウス協会、(一社)愛知県建設団体連合会、(一社)全国中小建築工事業団体連合会、(一社)住宅産業研修財団、全国建設労働組合総連合

調査①における 住宅生産体制 9 類型 赤字：回答数

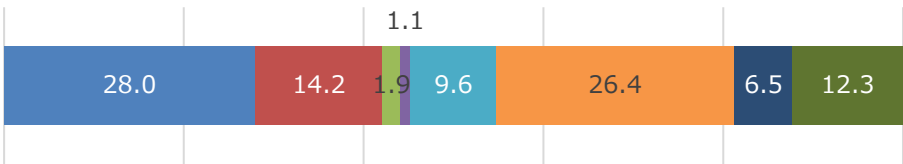


■アンケート回答者の基本情報

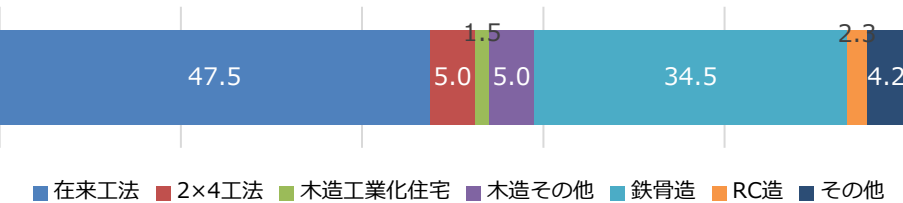
①大手住宅メーカー、住宅施工会社(調査①)

・回答者の類型構成

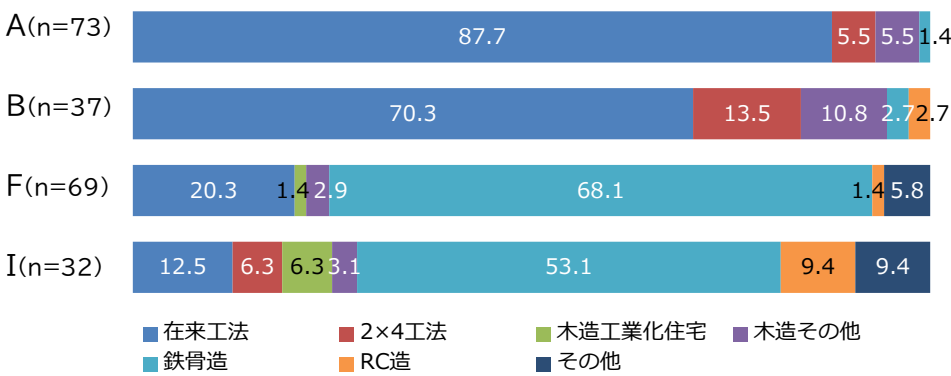
n=261



・取り扱う主な構法(最も多い構法)



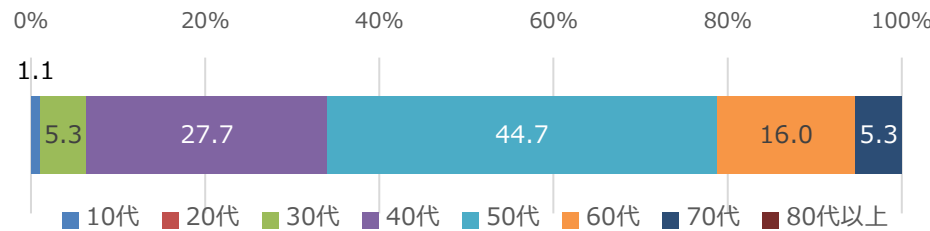
(参考)類型別の最も多い構法(回答数が30以上の類型)



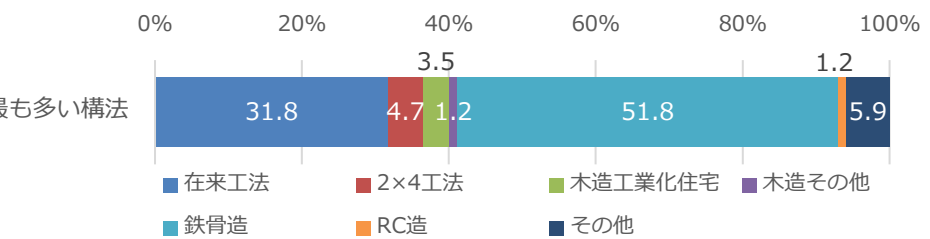
②一人親方(調査②)

・回答者の年齢構成

n=94

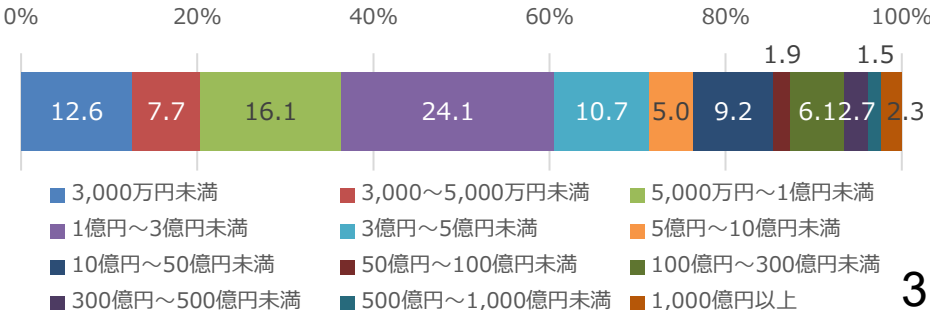


・建築工事を請け負う主な構法(最も多い構法)



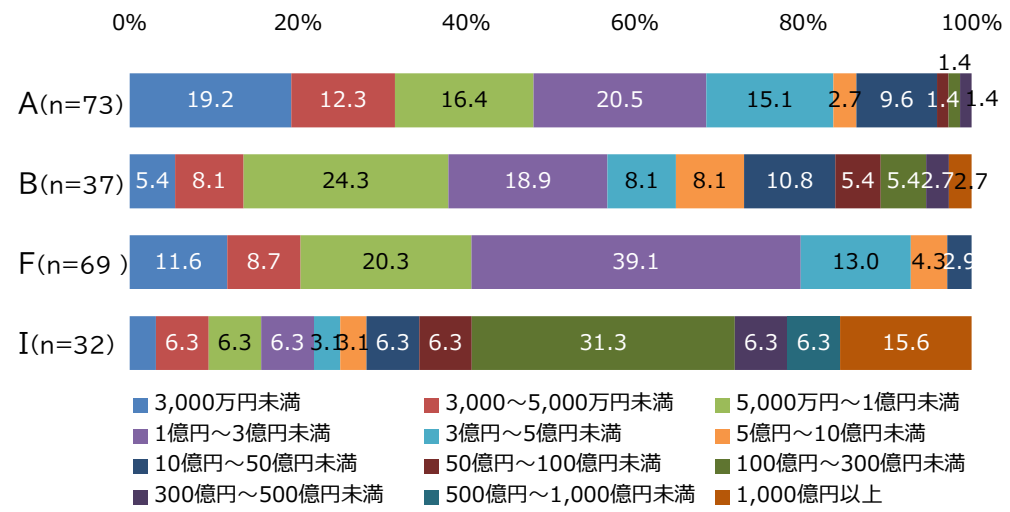
・売上げ(過去3年間の平均完成工事高(新築のみ))

n=261

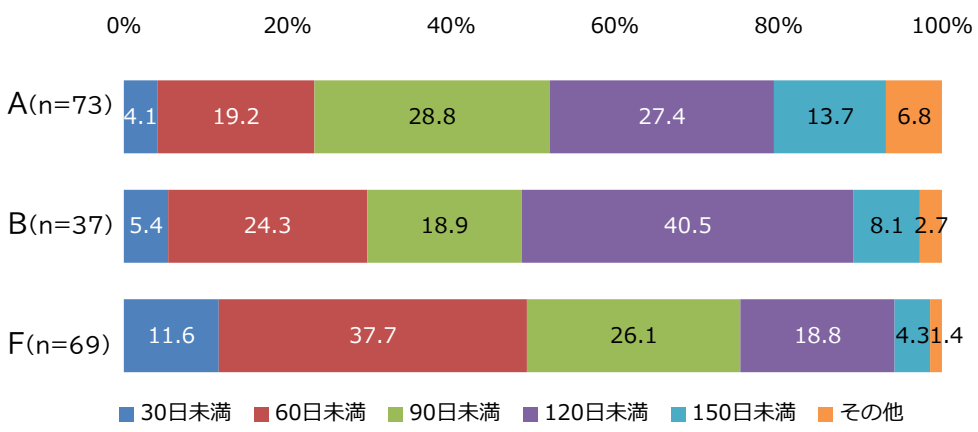


- 回答数が30以上あった、A,B,F,Iについて傾向を分析。
- 売上高は、新築でAの約48%,Bの約38%が「1億円未満」。リフォームはABともに「3,000万円未満」で5割以上。
- 平均労働日数は、Aは「90日未満（28.8%）」、Bは「120日未満（40.5%）」、Fは「60日未満（37.7%）」。
- 通常の業務エリアは、約9割が「50km圏内」。

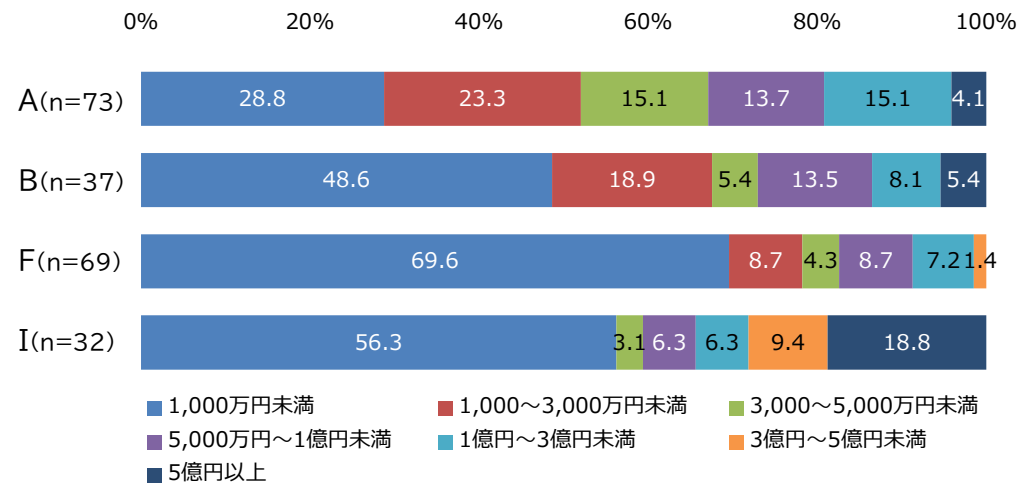
類型別の売り上げ(新築のみ)



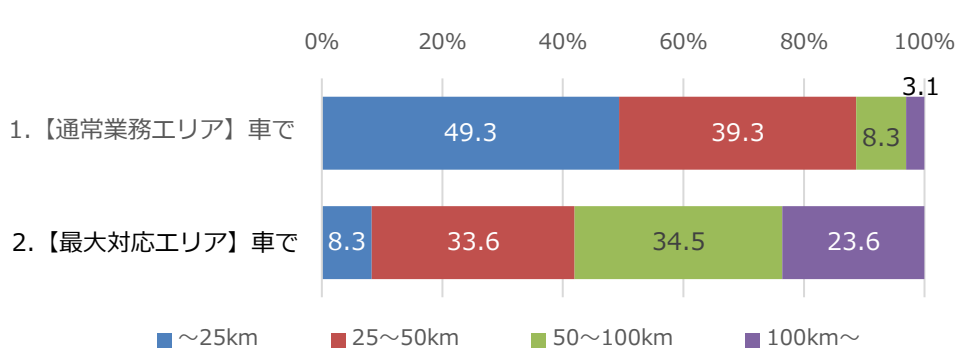
新築一棟あたりの平均実労働日数



類型別の売り上げ(リフォーム)



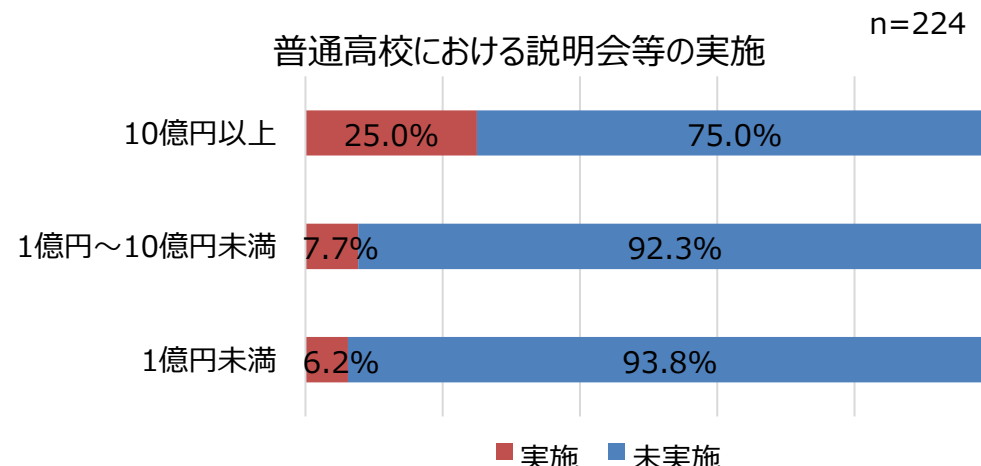
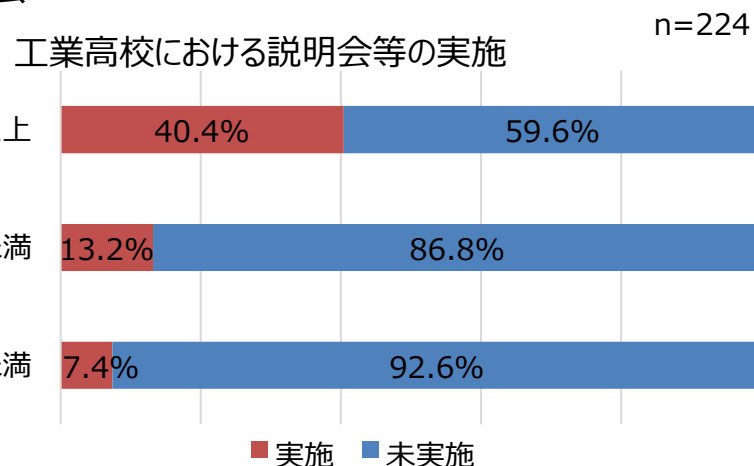
業務エリア



①大手住宅メーカー、住宅施工会社

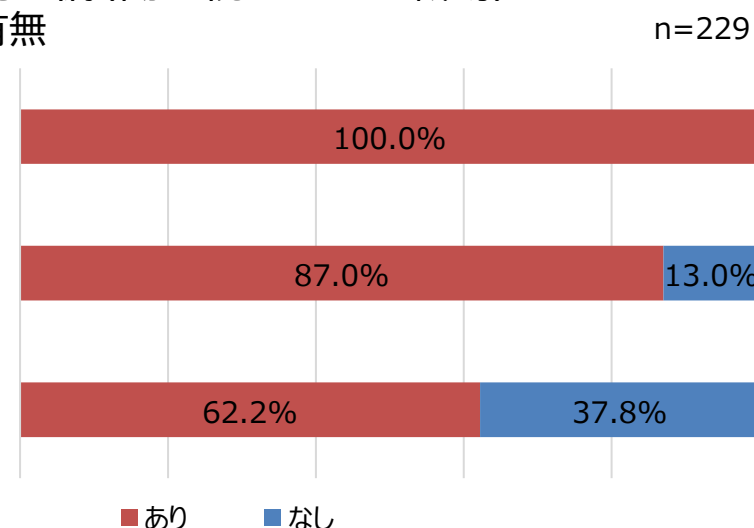
(1)入職者の増加(憧れの職業へ)について

・高校への説明会

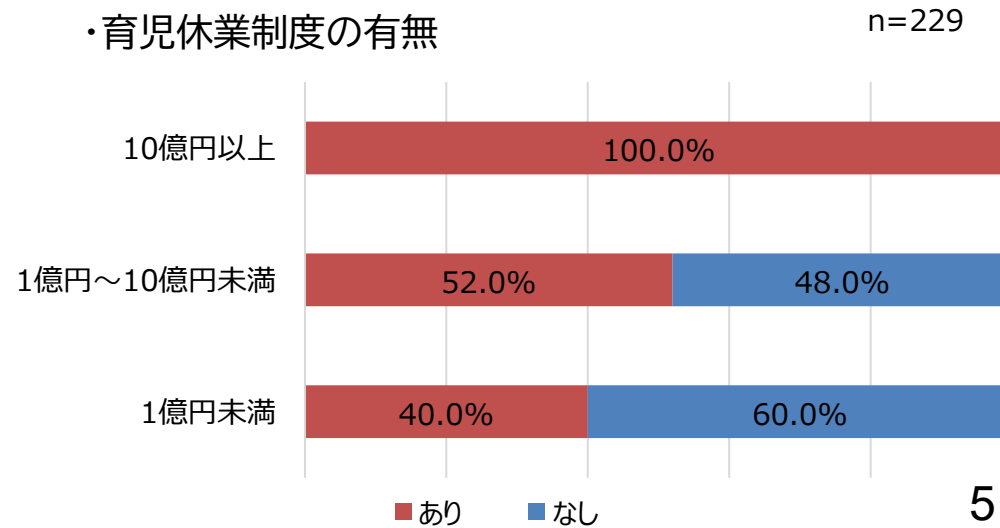


(2)職場環境整備(働き続けられる職場)について

・就業規則の有無



・育児休業制度の有無



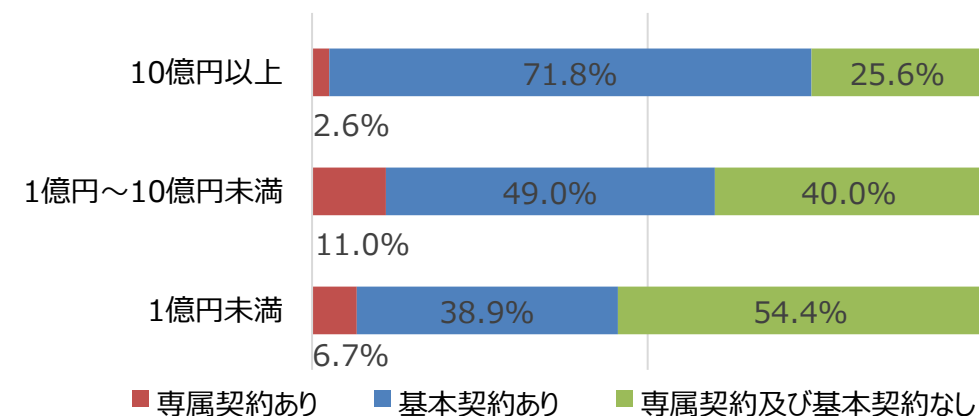
(参考)大工をはじめとした住宅分野における建設技能者の実態調査結果抜粋

①大手住宅メーカー、住宅施工会社

(2)職場環境整備(働き続けられる職場)について

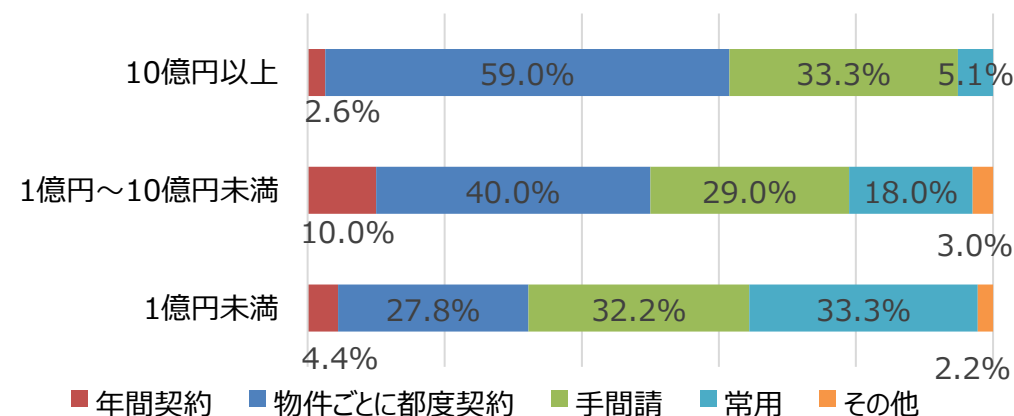
・社外の住宅建設技能者との契約

n=229



・社外の住宅建設技能者との契約形態

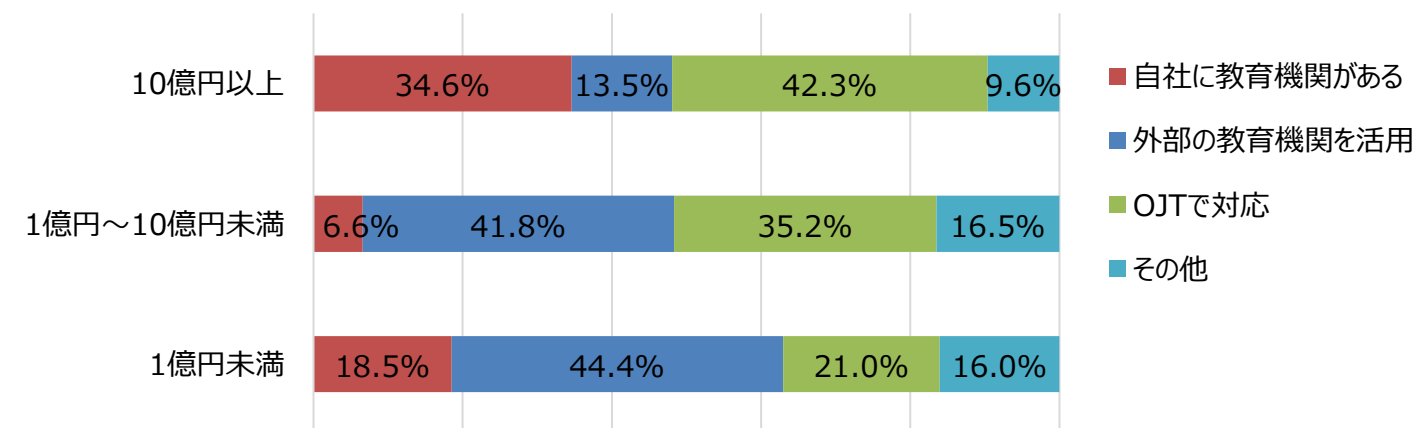
n=229



(3)将来見通しの整備(働き続けられる職場へ)について

・住宅建設技能者の教育体制

n=224



②一人親方

・課題に感じていること

n=94

0% 20% 40% 60%

希望する請負件数よりも依頼件数が多い

6.4

もっと請負件数を増やしたい

41.5

年齢的に体力がついていかない

31.9

休みが少ない

20.2

受注見通しが立てにくい

28.7

けがなどをした場合に補償が得られない・不足する

19.1

他業種と比較して賃金が低い

50.0

熟練技術を活かす現場が少なくなっている

33.0

在来工法などの建築技術が継承されにくくなっていること

23.4

必要な技術を習得する機会がない、習得する時間がない

12.8

担い手を教育する余裕がない（時間を確保できない）

41.5

その他：

4.3